

地方版政労使会議 議事概要

(金成労働局長)

本日の会議では、「賃金引上げ」に向けた取組をテーマとして、賃上げに向けた環境整備の取組、価格転嫁を含めた賃上げ原資の確保等の課題、課題解消のための方策等について、皆様と意見交換をさせていただく。

まず国の取組について、労働局、経済産業局、公正取引委員会の順に説明を行う。

「熊本労働局配布資料」を説明。

(九州経済産業局 楠木地域経済部長)

「中堅・中小企業の賃上げ支援策について」を説明。

(公正取引委員会事務総局九州事務所 大瀧総務管理官)

「適正な価格転嫁の実現に向けた取組について」を説明。

(意見交換)

1 働き方改革と人材確保

○働き方改革が国、県、市の施策と密接に結びついており、交通渋滞の解消は最も重要な課題であり、これを早急に解決する必要がある。具体的なストレス軽減が働き方改革の進展につながるため、政府や地方自治体には迅速な対応が求められる。交通渋滞が緩和されることで、労働者の生産性向上や生活の質の改善が期待される。人材確保に関して、特に若い女性の東京や関東への流出が深刻な問題。熊本を住みやすい地域にすることが人材確保につながることから、女性の社会進出や育児休業制度の充実が重要。また、外国人材の受け入れも重要な施策として挙げられ、地域内での人材定着を図るためには多様な働き方を推進することが鍵となる。

○障害者雇用は、人手不足解消だけでなく、ひいては、高齢者や外国人など多様な人材参加にもつながることから、障害者雇用促進など地域発展に向けて取り組みを進めていく。

2 賃上げの現状と課題

○日本における賃上げが、家計の所得増加による消費拡大につながっていない現状について言及。少子高齢化による労働力不足が深刻化していることを強調し、特にエッセンシャルワーカーなどの労働力不足が顕著。日銀の統計によれば、国内消費は

賃上げにも関わらず伸び悩んでおり、この状況を打破するためには生産性の向上なしには賃上げは難しく、企業収益の向上と適切な価格転嫁が不可欠であり、そのためには国としてしっかりとした支援策が必要である。

また、多くの商工会議所会員が賃上げについて自社には無関係だと感じていることから、経済全体として賃上げを促進する環境整備が求められる。

○企業も労働者も二極化が進んできた。日本経済全体を活性化させるため、企業にとって人材確保、県外への流出を防ぐ側面からも、社会全体が賃上げ、人への投資を起点としたサイクルに変えていくことが必要。

3 価格転嫁の遅れ

○コロナ発生前と売上を比較し、約 53%が平成元年の売上げに戻った、という結果から、順調に売上げが戻ってきていること、収益率では、93%が令和元年度から下回り、材料高や賃上げで、非常に収益を生みにくい状態になっている。多くの支援等で価格転嫁等やりやすくなったが、調査結果では価格に充分転嫁ができていない事業者は約 8%程度であり、なんとか 5 割以上確保できたところが 43%と、まだまだ厳しい状態が続いている中、賃上げの問題等々に対応しなければならない。新規採用が難しい状況が続いており、この問題への対応が急務。労働力不足は企業の成長を妨げる要因であり、国や地方自治体との連携による解決策が必要。

○令和 6 年 7 月のアンケート調査結果から、価格の引き上げを実現した割合は 43.9%と、いまだ半数以下に留まり、労務費を含めた価格転嫁は十分でない状況。価格の引き上げを実現した企業の価格転嫁率は、30%未満が 80.2%と圧倒的に多く、100%を超える企業はわずか 3.3%の状況であり、圧倒的防衛的賃上げを図らずも限界に近い状況。

4 中小企業への支援

○中小企業が成長するためには、企業価値や生産性向上の支援が必要。具体的には、コンサルティング業務やデジタル化推進に取り組む意向を示し、資金面だけでなく経営全般にわたるサポートを行うことが求められている。

○人材育成や仕入れ価格上昇への対応が経営者の主要な課題であり、中小企業が直面している厳しい状況について説明。

5 まとめ

○熊本県内で直面する経済的課題や労働環境改善に向けた取り組みが必要不可欠であり、賃上げを実現するためには企業収益向上、多様な働き方推進、人材確保策、適切な価格転嫁など総合的な対応が求められている。国・県・市・経済界が連携し、「働きやすい地方」を目指す取り組みこそが、熊本県の持続可能な発展につながり、

こうした協力体制によって、地域経済全体の活性化を図っていく。

最後に「共同メッセージ」を採択して、終了。